

事業者名: 田中工業株式会社

■本社所在地: 鳥取市秋里1247

■TEL: 0857-22-8061

■MAIL: info@tanaka-kougyou.jp

取組テーマ: (環境と人にやさしい家づくり)

■事業概要 (自社の技術・製品・サービスなど、主な事業について記載)

鉄骨及び鉄筋コンクリート造、木造在来工法建築などの新築・改修・設計・施工

■2030年に目指す姿 (現状を起点とした目標設定ではなく、SDGs 実現に向けた自社のあるべき姿を検討し、記載)

地球温暖化の影響による自然災害(台風、地震)の増加が予測される中、災害に強い住宅が求められています。当社では耐力面材、筋かいによる既存住宅の耐震補強や TK 工法を用いた揺れに強い住宅を提供することで、安心して将来住み続けられる街づくりを目指します。また、新築・リフォームの際に ZEH 住宅を提案し、快適で健康な暮らしと省エネによる CO2 の削減を進め、地球温暖化の抑制に繋がっていきます。
「社員と家族の幸せのため地域で1番信頼される会社になる」をスローガンに社会の中で信頼されるための社会活動、環境活動を行い持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■SDGs の取組の PR ポイント

(目指す姿の実現に向けた取組として、特に PR したい内容を簡潔明瞭に記載。図や写真等も貼付可。)

「ZEH 住宅(ゼロエネルギー)の普及」

◆高断熱・高气密による快適な暮らし

◆エネルギー消費量の削減

◆太陽光発電による創エネルギー

ZEH 住宅を普及させることで排出される CO2 の削減、太陽光発電で生み出されたエネルギーの利用による、環境と人にやさしい家づくりを目指します。

住宅に使用する木材を県産材を利用することで運搬にかかる CO2 排出量の削減、地元事業者の活性化を図ります。



■3側面の重点的取組

(重点的に取り組む項目を太字とし、現状と今後の目標・取組を記載)

社会		
認証申請した項目に○印	労働災害の防止	○
	ハラスメントの防止	○
	女性の活躍	○
	障がい者雇用	
	多様な人材の活躍	○
	多様な働き方の促進	○
	労働者の人権配慮	○
	社会配慮商品・サービス	○
	地産地消	○
	地域社会への貢献	○
+		
経済		
認証申請した項目に○印	BCP 策定	
	セキュリティ対策	○
	法令遵守の取組徹底	○
	情報公開	○
	後継者の確保	○
	市場変化への対応	○
	経営資源活用	○
	デジタル化・生産性向上	○
	雇用の維持・拡大	○
	人材育成・能力開発	○
+		
環境		
認証申請した項目に○印	自社の気候変動リスク	○
	社会変化の気候変動リスク	○
	自社による環境への影響	○
	燃料消費量の削減	
	電力消費量の削減	○
	再生可能エネルギー	
	廃棄物の削減	○
	水資源の適正な管理	
	環境配慮型商品・サービス	
	環境面での社会貢献	○
+		

頻発する自然災害(台風、地震など)に対して住宅の耐震工事や TK 工法を用いた揺れに強い住宅を建築することで安心して暮らせる、持続可能な住宅を建築していきます。また、女性社長の目線で建設業の慣習を見直し、女性活躍を進めます。



高齢化・人手不足などの要因で工期の遅延による経済活動に影響を及ぼす可能性を考え、積極的な採用活動による雇用の拡大、先輩から若手への技術の継承による人材の育成・能力開発を進め、将来の担い手を育てていきます。



建設に使用する材料をリサイクルされた再生砕石や再生アスファルトなどの再生資源を利用することで廃棄物の削減を行い、デジタル化を進める事でペーパーレス化による紙資源の使用削減による CO2 の削減に取り組んでいます。余戸地区のウスイロヒョウモンモドキ保護活動に参加、絶滅したチョウチョの野生復活に向けた生物多様性保全の活動をしています。



■トレードオフの分析

(上記重点的取組を推進した際に、トレードオフ(代償)としてどのような負の影響が生じるか、またそのことにどう対処していくか分析を記載)

ZEH 住宅や TK 工法を用いることで健康で安心な住宅を提供できますが、その分使用する材料が上がることでイニシャルコストが負担となり、お客様に敬遠されてしまうことが考えられます。そこで太陽光による「創エネ」で発生した電力の売電や省エネ効果による家計の負担軽減、県から出されている補助金を利用することで負担を抑え、お客様の理解を得ながら ZEH 住宅の普及を進めていきます。

(様式第2号) とっとりSDGs企業認証 チェックシート [2024年3月改正版]

(企業名: 田中工業㈱)

社会	9	○	(○となった取組項目数とその各側面の判定)
経済	9	○	
環境	6	○	
合計	24	○	(各側面○となった取組項目数の合計と全体の判定)

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組	
社会1	労働災害の防止				○				
社会1			[KPI] 労働災害の年間発生件数	✓		2件	0件		
社会1			労働安全衛生に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		労働災害の防止・衛生面に関する安全衛生管理者講習を受講している		「各年度で実施し、3年間の取組を達成する」 ・朝礼や安全パトロールなどの実施、危険個所の把握、対策をし労働者が安全に業務出来る環境を作る ・ヘルメットなどの保護具の更新を行い、安全性を高める ・各現場に安全協議会を設置する 【1年目】 ・労働災害件数0件 【2年目】 ・労働災害件数0件 【3年目】 ・労働災害件数0件	
社会1			安全衛生委員会の設置など、社内体制を整備している						
社会1		★	安全対策のルールやマニュアルなどを整備している	✓		安全通路の確保、使用中の設備や機械の保安状況など、安全チェックリストをもとに毎月1回安全パトロールの実施をしています			
社会1		★	危険個所・ヒヤリハットの情報収集、実態把握を行っている	✓		朝礼などで監督・現場員から情報収集をし、危険個所・ヒヤリハットの美態把握をしています			
社会1			労災防止のための具体的施設・設備の導入・改善を行っている	✓		ヘルメット、フルハーネスなどを着用し現場での落下事故などの労働災害の事故を防止するための道具を使用している	安全パトロールや安全大会を継続的にを行い労働災害を起こさない		
社会1			労働安全衛生に関する研修を行っている	✓		取引先を含め事故防止を目的に毎年安全大会を開催、パトロールした現場での安全面の確認、改善点などを共有し、安全講習を受講している			
社会1			安全意識を醸成する外部の活動に参加している	✓		労働者の就業に当たって必要な安全衛生に関する知識を学ぶため、労働安全研修会に現場監督が参加している			
社会1			ISO45001などの労働安全衛生マネジメントシステム認証を取得している						
社会1			取引先において労災を誘発しないよう取引条件等に配慮している						
社会1			その他（※法令の規定への対応は対象外）						
社会2	ハラスメントの防止				○				
社会2			[KPI] ハラスメントの年間相談件数	✓		0件	0件		
社会2			ハラスメント防止に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている					ハラスメントを許さない職場を継続する 【1年目】 ・ハラスメントのセミナーに参加し、職場のハラスメント防止策に組み込んでいく 【2年目】 ・アンケートを実施するなど実態把握をし防止をおこなっていく 【3年目】 ・社内にハラスメントに関する意識を浸透させるため、研修の実施をする	
社会2		★	ハラスメントに関する相談窓口を設置するなど、相談体制を整備している	✓		ハラスメントに関する相談窓口を男性、女性の担当者を作り、男女共に相談しやすい体制を整えている 第三者からは見えない、聞こえない環境で相談できるようにし、第三者に報告する場合は本人に承諾を得てから行う等、プライバシーに配慮して行う			
社会2		★	相談者・行為者等のプライバシー保護のための措置を講じ、周知している	✓		就業規則にハラスメントを行った者の懲戒規定について記載、アンケートの機会に規定について説明し周知している			
社会2			ハラスメントを行った者に対する懲戒規程等を整備し、従業員に周知している	✓		年に1度、会社のハラスメント実態把握の為、社員にハラスメントに関するアンケートを実施している			
社会2		★	アンケートや面談などにより、実態把握を行っている	✓					
社会2			ハラスメント防止に関する研修を行っている						
社会2			社員同士以外のハラスメント（顧客、取引先、就活生等）の防止を図っている	✓		ハラスメント未然防止セミナーなどの資料を社内に配布し、カスハラなどのハラスメントの定義、発生する原因などを理解してもらい防止を図っている			
社会2			その他（※法令の規定への対応は対象外）	✓		鳥取産業保健総合支援センターが開催するハラスメントのセミナーに年2回参加した			
社会3	女性の活躍				○				
社会3		★	[KPI] 全従業員に対する女性従業員の割合	✓		11.4% (女性従業員数4人)	18.9% (女性従業員数6人)		男性・女性共に育児・介護と仕事を両立できる環境をつくる 【1年目】 ・フレックスタイム制の活用、育児・介護でも働きやすい職場環境にする 【2年目】 ・外部のセミナー・研修の積極的な参加 【3年目】 ・女性管理職、配置の為の教育を行っていく
社会3		★	[KPI] 管理職に占める女性労働者の割合	✓		0% (女性管理職数0人/全管理職員数5人)	16% (女性管理職1人)		
社会3			[KPI] 男性従業員賃金の平均額に対する女性従業員賃金の平均額の割合			○%			
社会3		★	[KPI] 男性従業員の育児休業等取得率	✓			100%		
社会3			女性の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている						
社会3			女性の活躍について、会社の方針を表明している	✓		代表者が男性から女性になり、女性の目線から今までの建設業の当たり前を見直し、女性活躍に向けた環境・制度を整えている			
社会3		★	育児・介護に配慮した柔軟な勤務形態導入などの規程を整備している	✓		育児・介護休業などに関する規則を規定（休暇・就業体制など） 子供の看護が必要になった際に看護休暇として制度を利用できるなど、規定している			
社会3		★	自社の女性の活躍について、アンケート等により実態や課題を把握し分析している	✓		女性従業員に職場の環境・制度、女性活躍に関する意識など実態把握の為、アンケートの実施をした			
社会3			必要な施設・設備の導入、改善を行っている	✓		会社の女子トイレの増設、リニューアル			
社会3			女性のキャリアアップに向けた研修の実施や、外部研修への参加を推奨している	✓		女性活躍推進セミナーなど女性に向けた外部研修の参加を役員が従業員に声掛けをした			
社会3			県の輝く女性活躍/ワーアップ企業、国のえるほし認定等に登録されている						
社会3			その他（※法令の規定への対応は対象外）						
社会4	障がい者が働きやすい職場づくり				-				
社会5	多様な人材の活躍		※女性、障がい者以外の取組を記載、採用活動の記載は不要		○				
社会5			[KPI] 中途採用比率	✓			50%	70%	
社会5			[KPI] 離職率または離職者数	✓		3人	0人		
社会5			[KPI] 外国籍の社員数	✓		0人			
社会5			[KPI] 65歳以上の社員数	✓		1人	2人		
社会5			多様な人材の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている (※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象)					【1年目】 ・未経験者などの為のマニュアルの作成 求人募集の募集条件の緩和をする 【2年目】 ・多様な人材・スキルを活躍できる部署の新設 【3年目】 ・若年層に技術の継承をし、幅広い年代の活躍の場を作る	
社会5		★	経営層は、多様な人材との対話や、課題の把握・解決を実践している	✓		従業員が役員と対話し、本人希望の営業から職人に配置転換など人材の活躍できる場を実践した			
社会5			同一労働同一賃金に基づく待遇差解消に取り組んでいる				新卒・中途、キャリアに関わらず多様な人材の採用をする		
社会5			非正規労働者の正規への転換など、非正規労働者の処遇改善を推進している						
社会5			高齢者の特性に応じた仕事内容の工夫や施設整備・設備導入を行っている	✓		高齢者の特性に合わせた、作業の軽量化や担当業務の分担化を行った ・資材運搬などの重作業を控え、ピス止めなどの軽作業をメインで業務を担当			
社会5			外国人労働者の受け入れに関する体制づくりを行っている						
社会5			その他（※法令の規定への対応は対象外）	✓		65歳→70歳に定年延長を導入、本人の働く意思があれば継続雇用し、高齢者特性に合わせた業務への分担をした			
社会6	多様な働き方の促進				○				
社会6			[KPI] ひと月あたりの労働者の平均残業時間	✓		6.5時間	4.5時間		
社会6			[KPI] 年次有給休暇の取得率	✓			35%		45%

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組		
社会6			多様な働き方に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている							
社会6			健康経営を経営方針として位置付けている	✓		社員の健康促進の為、健康経営を宣言 社内に足踏ぎ板などを設置し日常的に運動できる環境を作り 運動不足解消を実施	残業時間の削減に取り 組み、多様な働き方の促 進する	【1年目】 ・決まった曜日を入り残業デ イにするなどして残業時間の 削減に取り組む 【2年目】 ・有給取得方法の新たな仕 組（半休など）の導入 【3年目】 ・「るみるみ」要件の職場環 境の整備・向上をする		
社会6		管理職の人事評価に、部下の残業時間や有給休暇取得状況を関連付けて いる	✓		残業時間、有給の取得状況の年間目標数値を設定、目標 の達成率を管理職の人事評価に関連付けるようにした 有給休暇促進の為のプラン作成、社員に配布し有給休暇の 取得を呼び掛けた					
社会6		上記以外の休暇を取得しやすい独自の仕組みを設けている	✓		社員の心身のリフレッシュ促進を図る為、年間休日日数を増 やした					
社会6		★フレックスタイムや在宅勤務、短時間勤務など柔軟な働き方に関する制度を設 けている	✓		フレックスタイム制を設けている 子供の育児の為、短時間労働を活用しました					
社会6		従業員へのヒアリングなどにより、課題等の実態把握を行っている	✓		現場の進捗状況などを確認する全体会議で、現場・事務所 の社員から意見を集約し課題などの実態把握を行っている					
社会6		その他（※法令の規定への対応は対象外）								
社会7	労働者への人権配慮				○					
社会7		★「ビジネスと人権」に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓			役員対象の人権研修を開催団体、オンラインなどで受講して いる	誰でも意見しやすい風通 しの良い職場にする	【1年目】 ・月に1度、全体会議を 実施、社員とのヒアリングを行 い意見を知り風通しの良い 職場を作る 【2年目】 ・月に1度、全体会議を 実施、社員とのヒアリングを行 い意見を知り風通しの良い 職場を作る 【3年目】 ・月に1度、全体会議を 実施、社員とのヒアリングを行 い意見を知り風通しの良い 職場を作る		
社会7		人権方針（人権ポリシー）を作成・公開している								
社会7		管理的地位にある従業員に対して、意識啓発や研修を行っている	✓		建設業協会が開催する人権講習に役員が受講し、意欲啓 発を行っている					
社会7		★雇用契約書の締結、または、労働条件通知書を交付している	✓		労働条件通知書を交付している					
社会7		人権関連トラブルについて、従業員や取引先向けアンケートや相談窓口設置 を行っている								
社会7		取引先において強制労働、児童労働が排除されていることを確認している								
社会7		その他（※法令の規定への対応は対象外）								
社会8	社会配慮型商品・サービスの提供		※環境に関する内容は環境9に記載		○					
社会8			少数派や社会的弱者に配慮した商品・サービスの開発・提供を行っている				利用される顧客が満足い く、完成形の要望に応え る	【1年目】 ・完成した物件についてお客 様満足度のアンケートの実 施、実態把握し、満足度改 善をしていく 【2年目】 ・顧客の要望に沿いつつ使 用にあたり安全に使用でき るよう、施工をする 【3年目】 ・顧客の要望に沿いつつ使 用にあたり安全に使用でき るよう、施工をする		
社会8		商品・サービスの開発・提供にあたり、利用者の安全性に配慮している	✓		木造住宅の梁の補強用にT・K工法（T・Kボルト）を使用す ることで木材の乾燥による縮みが発生した際に、自動で締め 付けることが可能で台風や地震などの災害に対しても強く、住 まれる方が安全に使用できるようになっています					
社会8		利用者からの意見・要望を取り入れるための窓口を設けている	✓		電話や代表メール、HPからのお問合せフォームなどの外部窓 口を設置し意見や要望を取り入れる形にしています。（利用 者が工事担当者へ直接連絡して窓口になつたりもします） また、頂いた意見・要望については集約して毎月の会議で取 り上げ検討しています。					
社会9	地産地消				○					
社会9			[KPI] 県内事業者からの調達率	✓		90%（件数ベース）			95%	
社会9			地域産業の発展や地域の事業者との共存共栄を経営方針に位置付けてい る						県産材を活用した木造 住宅建築を行い、地元 事業者の活性化をする	【1年目】 ・県内事業者から優先的に 仕入れを行う 【2年目】 ・県内事業者から優先的に 仕入れを行う 【3年目】 ・県内事業者から優先的に 仕入れを行う
社会9		パートナーシップ構築宣言を行っている								
社会9		地元事業者から、積極的・優先的に仕入れしている	✓		地元事業者から優先的に仕入れを行っている 木材、金物、仮設材材など					
社会9		地域資源・地元産品を活用した商品・サービスを開発・提供している	✓		地元資源である鳥取県産の杉・桧を使用した住宅の建築を している					
社会9			「食パラダイス鳥取県」アンバサダーに登録している							
社会9			その他							
社会10	地域社会への貢献		※ビジネスとしての活動は社会8、環境に関するものは環境10に記載		○					
社会10			地元自治会との交流イベント主催、防災訓練への参加など、地域活性化の 取組を行っている	✓		余戸地区 保護活動に参加 ・シカ対策用防護ネットの設置 ・チョウチョの食草栽培 ・三原台スキの刈払い 保護活動を通じて地元自治会の方と炊き出しなど、交流をし ています 教育支援センターに子供たちがものづくりの楽しさを感じてもら う体験学習を実施した(本棚の作成)	地元自治会との交流を 増やし地域活性化をする	【1年目】 ・木の住まいフェアなどの地 域イベントへの積極的な参 加 【2年目】 ・余戸地区保護活動に参 加 【3年目】 ・余戸地区保護活動に参 加 インターシップの実施		
社会10		地域の学校における社会教育活動に協力している								
社会10		地域の自治体や学校、福祉団体等への寄附や寄贈を行っている	✓		R5.10 鳥取県共同募金会 赤い羽根募金 30000円 R5.2~3 鳥取城北高校 相撲部・野球部 後援会寄付金 60000円					
社会10		災害時等に、地域住民に対して物資や避難場所の提供等を行っている又は 同様の取組に係る地域防災協定を締結している	✓		鳥取県東部建設業協会の「防災協定」を締結している 災害時に資材、車両などを提供するなど協力を行います					
社会10		★「あいサポート企業」登録など、障がいのある無に問わず尊重しあう社会づくりに 参画している	✓		「あいサポート企業」登録している 依存症の研修を受講しました					
社会10		通勤、出張時の公共交通機関利用を促進するなど、地域交通機関の維持 に貢献している	✓		出張時にJRなどの公共機関を利用している					
社会10		その他								
社会+	【項目名を記載】		※社会1~10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-					
経済1	事業継続計画（BCP）の策定		※自社自身の取組を記載（他者の支援は社会8または10で記載）		-					
経済2	セキュリティ対策				○					
経済2			セキュリティについて、専門機関の診断・指導を受けている	✓		年に1度、ネットワークのセキュリティ専門業者に助言を受けて いる	情報漏洩・サイバー被害 0件にする	【1年目】 ・個人PCを定期的にパス ワードの再設定を行う 個人上の取り扱いに関する 社員教育の実施 【2年目】 ・個人PCを定期的にパス ワードの再設定を行う 個人上の取り扱いに関する 社員教育の実施 【3年目】 ・個人PCを定期的にパス ワードの再設定を行う 個人上の取り扱いに関する 社員教育の実施		
経済2		取引先や運送・清掃業者など、建物出入りする者のセキュリティ上のルー ルを整備している								
経済2		★個人情報や機密情報の入手、利用、保管、提供、消去等の取扱ルールを設 けている	✓		業務上の個人情報、機密情報の取り扱いについて社内ソフ トで取り扱いルールを設けている					
経済2		情報セキュリティに関する管理者や専門部署を設置している								
経済2		経営層や従業員に対して、専門家によるセキュリティ研修を行っている								
経済2		★ウイルス対策ソフトの導入やOS等の定期的な更新している	✓		会社のPC、スマホにウイルス対策ソフトの導入、更新を行って いる					
経済2		重要な情報については、アクセス制限を行っている	✓		会社の資産などの重要な情報に関してアクセス許可のない ものが閲覧できないように、限定した人物以外にアクセス制限 を設けている					
経済2		ISMS認証やPマークなどを取得している								
経済2		その他、具体的なセキュリティ対策を実施している	✓			個人PCにパスワードを設定し、他者がアクセスできないようにし ている				

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
経済3	法令順守の取組の徹底(必須)				○			
経済3			コンプライアンスに関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている				全従業員、法令順守をする	【1年目】 ・安全大会・社内での研修を継続実施 【2年目】 ・社内システムを利用し法令改定を共有することで新法令にも周知・遵守するようにする 【3年目】 ・社内システムを利用し法令改定を共有することで新法令にも周知・遵守するようにする
経済3		経営トップが、法令順守することについて、社内内外にメッセージを発信している	✓		年2回、安全大会・社内でのコンプライアンスに関する研修を実施している			
経済3		★ 自社事業に関わる法令を把握・社内共有し、遵守している	✓		就業規則において、法令遵守の心得を記載している また、社内掲示板を活用し情報の共有、法令改定を共有することで新法令にも周知・遵守するようにしています			
経済3								
経済3			コンプライアンス委員会の設置など、チェック体制を設けている					
経済3			公益通報制度(内部通報制度)を整備している					
経済3		★	コンプライアンスマニュアルなどの社内規定の作成し、社内にも周知している	✓		就業規則などの社内規定を作成し、事務所に設置するなどして社内にも周知している。		
経済3			従業員に対するコンプライアンス研修を実施している					
経済3			その他(※法令の規定への対応は対象外)					
経済4	情報公開				○			
経済4			地域住民に影響を及ぼす可能性のある事業活動について、関係自治体や地域住民への情報提供など、適切なコミュニケーションを行っている	✓		工事を行う前には近隣住民に挨拶回り、工事で発生する(騒音、車両の出入りなど)お知らせを案内している	SNSやHPを活用した情報発信を行い情報を公開していく	【1年目】 ・HPの更新、インスタを使用し事業活動の発信をしていく 【2年目】 ・インスタを使用し事業活動の発信をしていく 【3年目】 ・情報提供の発信方法の拡大化(媒体を増やす)
経済4			就職を希望する者に対して、人事労務や就労実態等に関する情報提供を行っている	✓		職安に求人情報の公開をしている		
経済4			情報提供にあたっては、多様な利用者や利用環境(アクセシビリティ)に配慮した情報提供を行っている	✓		情報の発信する媒体をSNSなどのインターネットや新聞などを活用している		
経済4			消費者や取引先からの情報開示の問い合わせに対する対応方針を策定し、適切に対応している					
経済4			消費者や取引先に影響のある情報漏洩や品質問題などの公表基準を設け、適切に運用している					
経済4			会社としての公式ホームページやSNSを有し、定期的に情報発信している	✓		インスタなどのSNSを活用し、会社の業務やイベントなどの情報を週に1回発信しています		
経済4			その他(※法令の規定への対応は対象外)					
経済5	後継者の確保				○			
経済5			<代表者が60歳以上の場合>円滑に事業承継を進めるため、相談機関や専門家等に相談するなど具体的な取組を行っている				後継者を教育し事業が継続できる経営をする	【1年目】 ・経営管理講習・各部署の業務を経験させ会社経営についての教育をする 【2年目】 ・経営管理講習・各部署の業務を経験させ会社経営についての教育をする 【3年目】 ・経営管理講習・各部署の業務を経験させ会社経営についての教育をする
経済5			適性のある後継者候補を選定している	✓		リーダーシップや人間性など、将来会社を継承する資質があるものに現場業務・セミナーなどを受講、経験をさせ後継者の育成を段階的に進めている		
経済5			会社の資産や月次の資金繰り、株式の保有状況、経営者保証の状況など、経営状況・経営課題等を後継者候補が把握している	✓		毎月行う経営会議にて会社の経営状況・課題を後継者に共有している		
経済5			代表者一人に依存しない、経営体制を構築している	✓		部署ごとに責任者をたて代表者に依存しない経営体制を構築している		
経済5			事故や病気など、経営者の有事の際の対応方針を役員や従業員と共有している	✓		有事の際の選任者の決定と対応方針を役員、従業員に共有している		
経済5			その他					
経済6	市場変化を見据えた対応				○			
経済6			自社事業に影響を及ぼし得る、顧客のライフスタイル、価値観の変化を把握し、分析している	✓		例えば、CO2の排出量を記載した商品の売上が記載前と比較して増加している事例があるなど、顧客の価値観がSDGsといった環境に関する関心や、近年の自然災害に関する防災意識が高まってきていると感じる。建設業においても施工時に発生するCO2の削減の取組みや防災に関する施工(耐震化)などを考えなければならない	市場変化に柔軟に対応した経営をする	【各年度で実施し、3年間の取組を達成する】 ・顧客のライフスタイルなど、市場変化を把握し分析する ・規制緩和などの法令改正を把握する 【1年目】 ・「ZEH」など省エネ住宅の建築を普及する 【2年目】 ・住宅の耐震化の普及をする 【3年目】 ・アナログ→デジタル化への変化に対する設備投資、人材の育成を進める
経済6			今後見込まれる法令改正や規制緩和がもたらす自社事業への影響を把握し、分析している	✓		規制緩和による影響としてアナログ→デジタルへの変化があり現地での目視確認をスマホやドローンなどを使用した遠隔になった際に目視と同等の情報が得られるのか、ドローンにかかる費用、技術の習得などの影響が考えられる		
経済6			上記変化を踏まえた自社の商品・サービス、事業領域の見直しを行っている ※グループ企業間での取組は対象外					
経済7	自社以外の経営資源活用				○			
経済7			大学や試験研究機関などの有する専門性を活用している				専門分野の業務を依頼できる企業を増やす	【1年目】 ・健康について相談できる医療支援の利用 【2年目】 ・税理士さんによる会計帳簿の継続指導 【3年目】 ・中小企業向けの支援の活用を検討
経済7			技術・ノウハウ、知的財産等に関する他社との連携・オープンイノベーションに取り組んでいる	✓		他社との業務提携を進めており、カバー工法といった既存のものを解体せずに廃棄物をださないなど、新たな技術のノウハウを学んでいます		
経済7			副業・兼業などの外部専門人材や、土業等の専門家の知見を活用している	✓		税理士さんによるインボイス制度導入に関する会計帳簿の税の扱いについて確認・指導を受けている		
経済7			自社の中核事業と非中核事業を見極め、戦略的に外部委託を行っている					
経済7			投資ファンドなどの外部資金を獲得している					
経済7			関係企業、業界団体のネットワークに参加し、情報収集や情報交換を行っている	✓		経済同友会・木造推進協議会に参加し情報交換を行っている		
経済7			その他					
経済8	デジタル化による生産性向上				○			
経済8			[KPI] 労働生産性(付加価値額÷従業員数)	✓		5022千円/人	5500千円/人	【1年目】 ・FAX書類を受信時にデータで保存し社内共有情報を紙媒体ではなくデータでの共有 【2年目】 ・FAX書類を受信時にデータで保存し社内共有情報を紙媒体ではなくデータでの共有 【3年目】 ・AIなどの最先端の技術を取り入れ、生産性の向上を検討する
経済8			専門家から助言・指導を受けながら、経営層が主体となってデジタル化・DXを進めている	✓		ネットワーク専門業者に助言を受けながら、社内ソフトの機能のアップデートを行い業務の幅を広げデジタル化を推進している		
経済8			デジタル化・DXに関する計画や方針を策定している	✓		生産性向上に向けた計画として社内の印刷物など、社内ソフトで共有することでペーパーレス化・デジタル化を図っている		
経済8			デジタル化を推進する専用の部署や人材など、体制づくりを行っている					
経済8		★	営業・仕入れ・販売・開発・製造管理など、個別業務のデジタル化を行っている	✓		ソフトウェア等を導入している 住宅の図面を作成し、図面データを3DCAD上で表示させることができるようになった事で、顧客に住宅の完成形のイメージが伝わりやすく打合せの生産性が向上した		
経済8			業務間のデータを連携し全社的なデジタル化による業務変革・DXを進めている	✓		出票票など紙で管理していたものをデジタル化することで、現場の出退勤記録をデータとして扱うことができ、事務間で労務や給与などと連携が可能になり生産性の向上など、DX化を進めている		
経済8			顧客・取引先との接点業務など各種業務におけるデジタル技術の活用状況を分析し、運用改善を行っている					
経済8			新たな価値や顧客創出に向け、AI、ビッグデータ等を活用している					
経済8			その他					

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
経済9	雇用の維持・拡大		※採用活動そのものは対象外		○			
経済9		★	[KPI] 従業員数	✓		35人	40人	
経済9			採用後にミスマッチが起きないよう、インターンシップや内定後のフォローアップなどを行っている	✓		インターンシップの実施 ・鳥工生を1週間受入れ、一緒に作業現場の巡回(現場の施工状況・作業内容の説明) 内定後には乖離が発生していないか面談をしています	雇用人数の拡大 資格手当などの待遇面を上げ雇用を維持する	【1年目】 ・定年延長 残業時間の削減 職安などの求人サイトの活用 【2年目】 現場で使用する個人の道具(工具や靴など)の手当金の見直しをする 【3年目】 ・資格取得者の手当金の見直しをする
経済9			会社の成長・発展に向けた事業転換や経営の多角化、設備投資を行っている	✓		会社倉庫の新築を建て倉庫内の荷揚用のクレーンなどの設備を使用し材料管理出来るように設備投資をしている		
経済9			新規出店や商圏拡大、M&Aなどの事業拡大に取り組んでいる					
経済9			事業転換や多角化、商圏拡大などの方針を踏まえた人材のスキル転換、処遇改善、採用活動を行っている					
経済9			人材確保のため、物価上昇率なども勘案し、賃上げ(ベースアップ)を行っている	✓		物価上昇などの情勢を踏まえて賃上げを行っている 2023/4～ 3%賃上げ		
経済9			離職防止、ES向上に向けた取組を行っている	✓		社内イベントの実施(BBQ、ボーリングなど)、コミュニケーションの活性化。スキルアップした従業員には資格手当の支給など		
経済9			その他					
経済10	人材育成・能力開発				○			
経済10			経営層関与の下、従業員の能力向上に向け、一定の予算を確保し、人材育成に組み込む方針を示している	✓		従業員の能力向上のため、講習や資格取得などの案内をだし、スキルアップの取組をしている	講習、資格情報の発信 をし受講の機会を増やし、人材の育成を進めていく	【1年目】 ・社内ソフトにて講習・資格の案内を発信 受件数15件 【2年目】 ・社内ソフトにて講習・資格の案内を発信 受件数20件 【3年目】 ・社内ソフトにて講習・資格の案内を発信 受件数25件
経済10			業務に必要なスキルマップを作成・更新している					
経済10			従業員のスキルを定期的に把握し、能力開発計画を策定・更新している	✓		社員に年間の能力向上の目標(講習・資格)をたて、資格補助などの支援を行っています		
経済10			外部研修への参加やeラーニングの活用を奨励し、積極的に受講させている	✓		新技術・新工法、施工技術に関する研修など外部研修を受講し、人材育成・能力開発を進めています		
経済10			OJTの質の向上に向けた業務内容のマニュアル化やマニュアルの見直し、トレーナー教育を行っている	✓		OJTにスキルマップを取り入れ、段階的に業務スキルを習得、スキルレベルを可視化することで個々の習熟に合わせて教育をしています		
経済10			ジョブローテーションにより、計画的に従業員のスキルアップ・多能工化を図っている					
経済10			能力の向上を人事評価や処遇に反映させる仕組みを設けている	✓		施工管理技士や建築士、建設経理などの資格取得者には資格手当を支給		
経済10			従業員の資格取得を推奨し、要する費用を支援している	✓		交通費や宿泊費などの支援をしている		
経済10			その他					
経済+	【項目名を記載】		※経済1～10に該当しない項目について記載(該当するものは対象外)		-			
環境1	自然環境の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策①】		○	分析・検討内容等を記載		
環境1		★	リスクを特定している(気候変動による災害リスクの主なもの 急性リスク:洪水、台風、自然火災等/慢性リスク:海面上昇、高温、水不足等)	✓		慢性リスク 高温がリスクとしてあげられる 急性リスク 台風がリスクとしてあげられる	環境の変化に応じた職場環境に合わせていく	夏場においては水分補給の時間を作る、などして熱中症対策をするなど そのときの環境に応じたルールの策定を進める
環境1		★	上記リスクの自社への影響を分析している(特定したリスクそれぞれについて記載)	✓		高温 地球温暖化の影響により年々気温上昇が続く中で特に夏場における現場員の作業効率の低下による工期の遅延、熱中症による現場員の健康被害が考えられる 台風 強風・大雨の影響により現場の飛散対策や高所での作業や塗装といった業務の制限による工期の遅延、現場員の事故の発生が考えられる		
環境1		★	上記リスクについて優先順位(発生頻度×影響の重大性)をつけている	✓		リスクの対応優先順位計画を作成している		
環境1			上記リスクへの対策を進めている	✓		高温リスクに関して会社で現場員用にドリンクの支給を実施		
環境1			自然環境の変化による機会について分析している					
環境2	社会・制度の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策②】		○	分析・検討内容等を記載		
環境2		★	リスクを特定している(気候変動による社会・制度に関する4種類のリスク: 政策・法規制、技術、市場、評判)	✓		政策・法規制、技術がリスクとしてあげられる	ZEH住宅などの環境に配慮された住宅の建築を増やす	ZEH住宅などの環境に配慮された住宅の魅力・メリットをHPやSNSを活用し1件でも多く建築できるよう、普及していく
環境2		★	上記リスクの自社への影響を分析している(特定したリスクそれぞれについて記載)	✓		政策・法規制 「カーボンニュートラル」「脱炭素化」などに向けた動きがある中で改正により法整備が行われ遵守しなければ罰せられるため、周知しておかなければならない。 また、政策として2024住宅省エネキャンペーンなどといった補助金があり発表される政策について情報を収集し、把握する必要がある。補助金の有無によっては顧客の工務店の候補から外され、受注が減る可能性がある為、国、県から発信される情報を確認しなければならない。 技術 住まれる方、環境に配慮した、エネルギー収支をゼロ以下にする住宅としてZEHがあります。ZEH住宅として認められるには省エネ基準より厳しく、満たすためには施工時の気密・断熱に関する技術や知識を身につける必要があります。2030年以降にはZEH基準が新築住宅に義務化される動きもありますので、技術を有する人材が限定的になってしまつと受注できる案件が受けられない可能性がありますので、技術を有する人材の育成をしなければなりません。		
環境2		★	上記リスクについて優先順位(発生頻度×影響の重大性)をつけている	✓		1政策・法規制 2技術		
環境2			上記リスクへの対策を進めている	✓		政策・法規制 担当者を設置し、各部署に情報の共有を行い円滑に進められるようにしている 技術 講習などを活用し知識、実技での技術を学んでいます		
環境2			社会・制度の変化による機会について分析している					
環境3	自社の事業活動が引き起こす影響		【環境負荷リスクの分析・対策】		○	分析・検討内容等を記載		
環境3		★	自社の事業活動(原材料・エネルギーの調達、生産、販売、使用、物流等)が環境に与える負荷(CO2や廃棄物、化学物質等の排出、大気汚染や生物多様性、海や森林にどう影響するか)について、分析している	✓		建築に使用する木材の仕入れの為、森林伐採が必要になり、生物の住める環境、エサなどが減り生息しづらくなっている。また、運搬や廃棄物の処分時に発生するCO2といった大気汚染により地球温暖化の加速、それにより、大雨などの異常気象の要因になっている	ZEH住宅などの環境に配慮された住宅の建築を増やす	ZEH住宅などの魅力・メリットをSNSを使用し、伝え1件でも多く環境に配慮された住宅を建築する
環境3			自社の製品・サービスが利用され、最終的に廃棄されることで環境に与える負荷について、分析している					
環境3			自社の事業活動が環境負荷の軽減に貢献する機会について分析している	✓		ZEH住宅といった消費エネルギーより生みだすエネルギーが多い物件を建築することで将来的に環境軽減に貢献できる機会になると考えている。		

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
環境4	燃料消費量の可視化と削減 (Scope1)		【カーボンニュートラル①<省エネ>】		-			
環境5	電力消費量の可視化と削減 (Scope2)		【カーボンニュートラル②<省エネ>】		○			
環境5		★	【KPI】 Scope2のCO2排出量	✓		21.3t-CO2	20t	
環境5			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている	✓		企業に省エネ診断をしてもらい、削減にむけた助言をもらっている	電力使用量の削減 21.3t → 20t	「各年度で実施し、3年間の取組を達成する」 ・エアコンフィルターの定期的な清掃 照明など使用しないか所の消灯 ・省電力設備の更新の検討 【1年目】 ・21.1t 【2年目】 ・20.9t 【3年目】 ・20.7t
環境5		省エネ設備 (LED照明、高効率空調等) の導入・更新を行っている	✓		社屋施設内LED化導入済			
環境5		EMS (エネルギーマネジメントシステム) を導入し、エネルギーの使用状況を可視化やエネルギー運用の効率化を行っている						
環境5		省エネに対応した建物改修を行っている	✓		ガラス窓にフィルム施工等			
環境5		節電マニュアルを作成し実践している	✓		照明のごまめな消灯、空調の控えめな設定温度			
環境5		その他						
環境6	再生可能エネルギーの導入		【カーボンニュートラル③<創エネ>】		-			
環境7	廃棄物の削減		※自社自身の取組を記載 (他者を促す内容は環境9で記載)		○			
環境7		★	【KPI】 総廃棄物発生量 (※産業廃棄物だけでなく事業系一般廃棄物等も含む)	✓		545.77t	500t	
環境7			事業別、事業所別の廃棄物排出量について、インバクトの大きな内訳を把握・分析している	✓		マニフェスト管理票に記録をつけ内訳を把握・分析している 1木くず 2コンクリートガラ 3混合 (安定)	廃棄物の削減 533.39t→500t	「各年度で実施し、3年間の取組を達成する」 ・廃材の自社での再利用方法の模索をする ・解体撤去を行わないで済む工事は外張り改修など可能な限り実施 【1年目】 ・530t 【2年目】 ・525t 【3年目】 ・520t
環境7		廃棄物削減についての計画を策定し、具体的な取組を行っている	✓		木材の廃材が発生した際に廃棄せず足踏ぎ板やけんすいできる什機の作成など、資源を再利用し廃棄物の削減をしている ペーパーレス化を図り、紙の使用量の削減をしている			
環境7		フードバンクやフードドライブ、フードシェアリングなどにより食品廃棄物削減を推進している						
環境7		調達・設計・製造段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている	✓		外壁等解体撤去を行わず外張り改修等を行っている			
環境7		製品・サービスの提供段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている						
環境7		廃棄物を資源として再利用することを事業実施上の仕組みとして取り入れている						
環境7		その他 (※法令の規定への対応は対象外)						
環境8	水資源の適正な管理		※自社自身の取組を記載 (他者を促す内容は環境9で記載)		-			
環境9	環境配慮型商品・サービスの提供				-			
環境10	環境面での社会貢献		※ビジネスとしての活動は環境9に記載		○			
環境10			会社として、道路・海岸や砂丘など、地域の清掃活動を行っている	✓		道路のボランティア清掃に参加 (年2回)	道路清掃・保護会の活動に参加し環境保全に取り組む	【1年目】 ・ウスイロヒョウモンドキ保護活動に参加 会社で使用する備品をFSCのものを増やしていく 【2年目】 ・ウスイロヒョウモンドキ保護活動の効率化の為のトイレの寄贈 【3年目】 ・ウスイロヒョウモンドキ保護活動の保全に必要な倉庫の寄贈
環境10		調達時には、グリーン商品や森林認証 (FSC、SGEC) を受けた商品など、環境に優しい商品を選定している	✓		備品の紙製品を森林認証 (FSC) のものを使用 現場で使用する材料をリサイクルされたもの (再生砕石・再生アスファルトなど) を使用			
環境10		生物多様性の保全のための植樹活動や野生鳥獣保護活動を行っている	✓		ウスイロヒョウモンドキ保護活動に参加 ・シカ対策用防護ネットの設置 ・チョウチョの食草栽培 ・三原台スキの刈払い			
環境10		J-クレジット購入又は共生の森づくりへの参加により、地域の森林保全に貢献している						
環境10		学校や地域に対して、環境教育活動を実施している						
環境10		環境保全のための寄附、寄贈等を実施している						
環境+	【項目名を記載】		※環境1～10に該当しない項目について記載 (該当するものは対象外)		-			